



平成29年 5月18日

各 位

会 社 名 アニコム ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 森 伸 昭
(コード番号：8715 東証一部)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 亀 井 達 彦
(TEL. 03-5348-3911)

(訂正・数値データ訂正) 「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成29年5月9日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、下記の経緯から訂正することとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

決算短信公表後に、取引先の将来の資金繰りについて懸念があること等が確認できたため、「自己査定及び償却・引当マニュアル」を改定し、自己査定を再実施いたしました。その結果、前払費用に対して貸倒引当金71百万円を計上することとなりましたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には____(下線)を付して表示しております。

以 上

<サマリー情報>
(訂正前)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月 期	28,978	9.3	<u>2,444</u>	<u>14.8</u>	<u>1,630</u>	<u>16.5</u>
28 年 3 月 期	26,506	17.1	2,129	70.2	1,399	68.8

(注) 包括利益 29 年 3 月期 1,653 百万円 (29.4%) 28 年 3 月期 1,277 百万円 (44.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月 期	<u>90.89</u>	<u>90.21</u>	<u>14.3</u>	<u>9.2</u>	<u>8.4</u>
28 年 3 月 期	78.20	77.48	14.1	9.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △118 百万円 28 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月 期	<u>28,195</u>	<u>12,353</u>	<u>43.3</u>	<u>680.14</u>
28 年 3 月 期	25,192	10,699	42.2	593.27

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 12,205 百万円 28 年 3 月期 10,639 百万円

～後略～

(訂正後)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月 期	28,978	9.3	<u>2,372</u>	<u>11.4</u>	<u>1,558</u>	<u>11.4</u>
28 年 3 月 期	26,506	17.1	2,129	70.2	1,399	68.8

(注) 包括利益 29 年 3 月期 1,580 百万円 (23.8%) 28 年 3 月期 1,277 百万円 (44.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月 期	<u>86.87</u>	<u>86.22</u>	<u>13.7</u>	<u>8.9</u>	<u>8.2</u>
28 年 3 月 期	78.20	77.48	14.1	9.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △118 百万円 28 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月 期	<u>28,123</u>	<u>12,281</u>	<u>43.1</u>	<u>676.12</u>
28 年 3 月 期	25,192	10,699	42.2	593.27

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 12,132 百万円 28 年 3 月期 10,639 百万円

～後略～

(訂正前)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりがあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は635,670件（前連結会計年度末から49,708件の増加・同8.5%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1）は58.9%となり、引き続き改善が進みました（前年同期比で1.2pt改善）。一方、既経過保険料ベース事業費率注2）は、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っているものの、本社移転および予防に向けた投資等により32.1%と前年同期比で1.0pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.2pt改善し91.0%となり、成長に向けた投資継続フェーズにおいても、利益構造の改善が進みました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行ってきました。あわせて、設備投資の強化と専門的な人材を幅広く獲得することで、体制整備が着実に進みました。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益28,068百万円（前連結会計年度比10.6%増）、資産運用収益504百万円（同26.8%減）などを合計した経常収益は28,978百万円（同9.3%増）となりました。一方、保険引受費用18,967百万円（同9.0%増）、営業費及び一般管理費7,273百万円（同8.6%増）などを合計した経常費用は26,533百万円（同8.8%増）となりました。その結果、経常利益は2,444百万円（同14.8%増）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が終了したことを含め、減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,630百万円（16.5%増）となりました。

～後略～

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,003百万円増加して28,195百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加7,685百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加して15,842百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,104百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加して12,353百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,630百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を2,241百万円計上したほか、責任準備金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加し、3,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,233百万円の収入となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資および回収によるものであり、前連結会計年度は2,489百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると169百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,385百万円増加し、13,492百万円となりました。

～後略～

(訂正後)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりがあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は635,670件（前連結会計年度末から49,708件の増加・同8.5%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1）は58.9%となり、引き続き改善が進みました（前年同期比で1.2pt改善）。一方、既経過保険料ベース事業費率注2）は、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っているものの、本社移転および予防に向けた投資等により32.1%と前年同期比で1.0pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.2pt改善し91.0%となり、成長に向けた投資継続フェーズにおいても、利益構造の改善が進みました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行ってきました。あわせて、設備投資の強化と専門的な人材を幅広く獲得することで、体制整備が着実に進みました。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益28,068百万円（前連結会計年度比10.6%増）、資産運用収益504百万円（同26.8%減）などを合計した経常収益は28,978百万円（同9.3%増）となりました。一方、保険引受費用18,967百万円（同9.0%増）、営業費及び一般管理費7,273百万円（同8.6%増）などを合計した経常費用は26,606百万円（同9.1%増）となりました。その結果、経常利益は2,372百万円（同11.4%増）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が終了したことを含め、減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,558百万円（11.4%増）となりました。

～後略～

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円増加して28,123百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加7,685百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加して15,842百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,104百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加して12,281百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,558百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を2,169百万円計上したほか、責任準備金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加し、3,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,233百万円の収入となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資および回収によるものであり、前連結会計年度は2,489百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると169百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,385百万円増加し、13,492百万円となりました。

～後略～

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	7,556	15,242
有価証券	※2 10,739	※2 5,914
貸付金	-	294
有形固定資産	※1 1,527	※1 1,432
土地	518	508
建物	462	433
リース資産	4	6
その他の有形固定資産	542	484
無形固定資産	653	904
ソフトウェア	532	642
ソフトウェア仮勘定	33	195
その他	86	66
その他資産	4,297	3,876
未収金	2,041	1,388
未収保険料	232	260
仮払金	1,490	1,771
その他の資産	533	455
繰延税金資産	433	597
貸倒引当金	△16	△68
資産の部合計	25,192	28,195
負債の部		
保険契約準備金	11,888	12,993
支払備金	1,558	1,739
責任準備金	10,330	11,253
その他負債	2,414	2,635
未払法人税等	329	463
未払金	855	856
仮受金	1,073	1,172
その他の負債	156	143
賞与引当金	157	172
特別法上の準備金	32	41
価格変動準備金	32	41
負債の部合計	14,492	15,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金	4,286	4,292
利益剰余金	2,080	<u>3,612</u>
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,762	<u>12,306</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△100
その他の包括利益累計額合計	△123	△100
新株予約権	60	148
純資産の部合計	10,699	<u>12,353</u>
負債及び純資産の部合計	25,192	<u>28,195</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	7,556	15,242
有価証券	※2 10,739	※2 5,914
貸付金	-	294
有形固定資産	※1 1,527	※1 1,432
土地	518	508
建物	462	433
リース資産	4	6
その他の有形固定資産	542	484
無形固定資産	653	904
ソフトウェア	532	642
ソフトウェア仮勘定	33	195
その他	86	66
その他資産	4,297	3,876
未収金	2,041	1,388
未収保険料	232	260
仮払金	1,490	1,771
その他の資産	533	455
繰延税金資産	433	597
貸倒引当金	△16	△140
資産の部合計	25,192	28,123
負債の部		
保険契約準備金	11,888	12,993
支払備金	1,558	1,739
責任準備金	10,330	11,253
その他負債	2,414	2,635
未払法人税等	329	463
未払金	855	856
仮受金	1,073	1,172
その他の負債	156	143
賞与引当金	157	172
特別法上の準備金	32	41
価格変動準備金	32	41
負債の部合計	14,492	15,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金	4,286	4,292
利益剰余金	2,080	<u>3,539</u>
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,762	<u>12,233</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△100
その他の包括利益累計額合計	△123	△100
新株予約権	60	148
純資産の部合計	10,699	<u>12,281</u>
負債及び純資産の部合計	25,192	<u>28,123</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,506	28,978
保険引受収益	25,370	28,068
正味収入保険料	25,370	28,068
資産運用収益	690	504
利息及び配当金収入	334	320
有価証券売却益	355	184
その他運用収益	0	0
その他経常収益	446	405
その他の経常収益	446	405
経常費用	24,377	26,533
保険引受費用	17,393	18,967
正味支払保険金	13,547	14,901
損害調査費	※1 895	※1 965
諸手数料及び集金費	※1 1,590	※1 1,995
支払備金繰入額	122	181
責任準備金繰入額	1,237	923
資産運用費用	182	0
有価証券売却損	101	-
有価証券評価損	80	0
営業費及び一般管理費	※1 6,699	※1 7,273
その他経常費用	100	292
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	4	52
その他の経常費用	96	240
経常利益	2,129	2,444
特別利益	27	-
固定資産処分益	27	-
特別損失	83	203
固定資産処分損	28	20
本社移転費用	19	-
減損損失	-	※2 161
賃貸借契約解約損	19	12
その他	5	-
特別法上の準備金繰入額	9	8
価格変動準備金繰入額	9	8
税金等調整前当期純利益	2,073	2,241
法人税及び住民税等	796	783
法人税等調整額	△122	△172
法人税等合計	674	610
当期純利益	1,399	1,630
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,630

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,506	28,978
保険引受収益	25,370	28,068
正味収入保険料	25,370	28,068
資産運用収益	690	504
利息及び配当金収入	334	320
有価証券売却益	355	184
その他運用収益	0	0
その他経常収益	446	405
その他の経常収益	446	405
経常費用	24,377	26,606
保険引受費用	17,393	18,967
正味支払保険金	13,547	14,901
損害調査費	※1 895	※1 965
諸手数料及び集金費	※1 1,590	※1 1,995
支払備金繰入額	122	181
責任準備金繰入額	1,237	923
資産運用費用	182	0
有価証券売却損	101	-
有価証券評価損	80	0
営業費及び一般管理費	※1 6,699	※1 7,273
その他経常費用	100	364
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	4	124
その他の経常費用	96	240
経常利益	2,129	2,372
特別利益	27	-
固定資産処分益	27	-
特別損失	83	203
固定資産処分損	28	20
本社移転費用	19	-
減損損失	-	※2 161
賃貸借契約解約損	19	12
その他	5	-
特別法上の準備金繰入額	9	8
価格変動準備金繰入額	9	8
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
法人税及び住民税等	796	783
法人税等調整額	△122	△172
法人税等合計	674	610
当期純利益	1,399	1,558
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,558

(連結包括利益計算書)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,399	<u>1,630</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	22
その他の包括利益合計	※1 △121	※1 22
包括利益	<u>1,277</u>	<u>1,653</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	<u>1,653</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,399	<u>1,558</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	22
その他の包括利益合計	※1 △121	※1 22
包括利益	<u>1,277</u>	<u>1,580</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	<u>1,580</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,630</u>		<u>1,630</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	<u>1,531</u>	-	<u>1,543</u>
当期末残高	4,402	4,292	<u>3,612</u>	△0	<u>12,306</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				△9
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>1,630</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	<u>1,653</u>
当期末残高	△100	△100	148	<u>12,353</u>

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	1,459	-	1,471
当期末残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				△9
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益				1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	1,581
当期末残高	△100	△100	148	12,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	2,241
減価償却費	367	479
支払備金の増減額 (△は減少)	122	181
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,237	923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	15
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	8
利息及び配当金収入	△334	△320
有価証券関係損益 (△は益)	△173	△65
株式報酬費用	60	87
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	182
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,020	△110
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△33	△48
その他	19	-
小計	2,413	3,626
利息及び配当金の受取額	323	322
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△777	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,200	△300
有価証券の取得による支出	△8,195	△6,442
有価証券の売却・償還による収入	11,835	12,132
貸付けによる支出	-	△343
資産運用活動計	4,839	5,046
営業活動及び資産運用活動計	6,800	8,278
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△297
有形固定資産の売却による収入	114	2
その他	△887	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	91	12
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	-	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,539	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,106	※1 13,492

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
減価償却費	367	479
支払備金の増減額 (△は減少)	122	181
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,237	923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	15
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	8
利息及び配当金収入	△334	△320
有価証券関係損益 (△は益)	△173	△65
株式報酬費用	60	87
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	182
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,020	△110
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△33	△48
その他	19	-
小計	2,413	3,626
利息及び配当金の受取額	323	322
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△777	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,200	△300
有価証券の取得による支出	△8,195	△6,442
有価証券の売却・償還による収入	11,835	12,132
貸付けによる支出	-	△343
資産運用活動計	4,839	5,046
営業活動及び資産運用活動計	6,800	8,278
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△297
有形固定資産の売却による収入	114	2
その他	△887	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	91	12
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	-	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,539	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,106	※1 13,492

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43 百万円	74 百万円
責任準備金	229	254
anicom(動物健康促進クラブ) 税務調整額	5	4
未払事業税	24	27
賞与引当金	47	49
減価償却費超過額	29	34
その他有価証券評価差額金	48	39
その他	61	<u>211</u>
繰延税金資産小計	489	<u>695</u>
評価性引当金	<u>△55</u>	<u>△97</u>
繰延税金資産合計	<u>433</u>	<u>597</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金戻入	1.7	<u>2.9</u>
連結子会社との税率差異	△5.0	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	1.2	<u>△4.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5</u>	<u>27.2</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43 百万円	74 百万円
責任準備金	229	254
anicom (動物健康促進クラブ) 税務調整額	5	4
未払事業税	24	27
賞与引当金	47	49
減価償却費超過額	29	34
その他有価証券評価差額金	48	39
その他	61	232
繰延税金資産小計	489	715
評価性引当金	△55	△118
繰延税金資産合計	433	597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0 %	30.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金戻入	1.7	3.9
連結子会社との税率差異	△5.0	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	1.2	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.2

(セグメント情報等)

(訂正前)

【セグメント情報】

～前略～

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	28,587	391	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	28,587	391	28,978
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,920</u>	△476	<u>2,444</u>
セグメント資産	<u>27,306</u>	889	<u>28,195</u>
セグメント負債	15,715	126	15,842
その他の項目			
減価償却費	342	116	459
資産運用収益	502	2	504
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△118	△118
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	141	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

～後略～

(訂正後)

【セグメント情報】

～前略～

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	28,587	391	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	28,587	391	28,978
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,848</u>	△476	<u>2,372</u>
セグメント資産	<u>27,234</u>	889	<u>28,123</u>
セグメント負債	15,715	126	15,842
その他の項目			
減価償却費	342	116	459
資産運用収益	502	2	504
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△118	△118
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	141	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

～後略～

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	593円27銭	<u>680円14銭</u>
1株当たり当期純利益金額	78円20銭	<u>90円89銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円48銭	<u>90円21銭</u>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,399	<u>1,630</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,399	<u>1,630</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,836	135,074
(うち新株予約権)(株)	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,699	<u>12,353</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	60百万円 (60百万円)	148百万円 (148百万円)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,639	<u>12,205</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,932,990	17,944,990

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	593円27銭	<u>676円12銭</u>
1株当たり当期純利益金額	78円20銭	<u>86円87銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円48銭	<u>86円22銭</u>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,399	<u>1,558</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,399	<u>1,558</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,836	135,074
(うち新株予約権)(株)	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,699	<u>12,281</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	60百万円 (60百万円)	148百万円 (148百万円)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,639	<u>12,132</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,932,990	17,944,990

6. その他

(1) 平成29年3月期 損益状況の対前期比較

(訂正前)

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常	保 険 引 受 収 益	25,370	28,068	2,697	10.6
	(うち正味収入保険料)	(25,370)	(28,068)	(2,697)	(10.6)
	保 険 引 受 費 用	17,393	18,967	1,573	9.0
	(うち正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	(1,353)	(10.0)
	(うち損害調査費)	(895)	(965)	(69)	(7.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	(404)	(25.5)
	(うち支払備金繰入額)	(122)	(181)	(58)	(47.9)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	(△313)	(△25.3)
	資 産 運 用 収 益	690	504	△185	△26.8
	(うち利息及び配当金収入)	(334)	(320)	(△13)	(△4)
(うち有価証券売却益)	(355)	(184)	(△171)	(△48.2)	
(う ち そ の 他)	(0)	(0)	(0)	(△55.4)	
損益	資 産 運 用 費 用	182	0	△182	△99.8
	(うち有価証券売却損)	(101)	(-)	(△101)	(△100)
	(うち有価証券評価損)	(80)	(0)	(△80)	(△99.6)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	6,699	7,273	573	8.6
そ の 他 経 常 損 益	345	<u>112</u>	<u>△233</u>	<u>△67.5</u>	
経 常 利 益	2,129	<u>2,444</u>	<u>314</u>	<u>14.8</u>	
特別損益	特 別 利 益	27	-	△27	△100.0
	特 別 損 失	83	203	119	142.4
	特 別 損 益	△55	△203	△147	263.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,073	<u>2,241</u>	<u>167</u>	<u>8.1</u>
法 人 税 及 び 住 民 税 等		796	783	△13	△1.7
法 人 税 等 調 整 額		△122	△172	△50	41.3
法 人 税 等 合 計		674	610	△63	△9.4
当 期 純 利 益		1,399	<u>1,630</u>	<u>231</u>	<u>16.5</u>
親会社株主に帰属する当期純利益		1,399	<u>1,630</u>	<u>231</u>	<u>16.5</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経 常	保 険 引 受 収 益	25,370	28,068	2,697	10.6
	(うち正味収入保険料)	(25,370)	(28,068)	(2,697)	(10.6)
	保 険 引 受 費 用	17,393	18,967	1,573	9.0
	(うち正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	(1,353)	(10.0)
	(うち損害調査費)	(895)	(965)	(69)	(7.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	(404)	(25.5)
	(うち支払備金繰入額)	(122)	(181)	(58)	(47.9)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	(△313)	(△25.3)
	資 産 運 用 収 益	690	504	△185	△26.8
	(うち利息及び配当金収入)	(334)	(320)	(△13)	(△4)
損	(うち有価証券売却益)	(355)	(184)	(△171)	(△48.2)
	(うちその他)	(0)	(0)	(0)	(△55.4)
	資 産 運 用 費 用	182	0	△182	△99.8
益	(うち有価証券売却損)	(101)	(-)	(△101)	(△100)
	(うち有価証券評価損)	(80)	(0)	(△80)	(△99.6)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	6,699	7,273	573	8.6
	そ の 他 経 常 損 益	345	40	△305	△88.4
	経 常 利 益	2,129	2,372	242	11.4
特 別 損 益	特 別 利 益	27	-	△27	△100.0
	特 別 損 失	83	203	119	142.4
	特 別 損 益	△55	△203	△147	263.3
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,073	2,169	95	4.6
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	796	783	△13	△1.7
	法 人 税 等 調 整 額	△122	△172	△50	41.3
	法 人 税 等 合 計	674	610	△63	△9.4
	当 期 純 利 益	1,399	1,558	159	11.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,558	159	11.4

(4) ソルベンシー・マージン比率

(訂正前)

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,516	11,249
資本金又は基金等	8,844	10,404
価格変動準備金	32	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△172	△140
土地の含み損益	△2	△4
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	6,733	7,562
一般保険リスク(R1)	6,547	7,352
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	729	827
経営管理リスク(R5)	145	163
巨大災害リスク(R6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) [(A)/(B)×1/2]×100	282.6%	297.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(訂正後)

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,516	11,177
資本金又は基金等	8,844	10,332
価格変動準備金	32	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△172	△140
土地の含み損益	△2	△4
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	6,733	7,562
$\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$		
一般保険リスク(R1)	6,547	7,352
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	729	827
経営管理リスク(R5)	145	163
巨大災害リスク(R6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%)	282.6%	295.6%
$[(A)/(B)\times 1/2]\times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

以上